

特別会計・事業会計の決算はどうか。

1 特別会計

- 平成11年度の11特別会計の歳入決算総額は518億3,975万円、歳出決算総額は483億4,194万円でいずれの会計も黒字となり、収支差額34億9,781万円は平成12年度に全額繰り越しています。
- 収支差額は、中小企業近代化資金貸付金特別会計などにおいて発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成11年度の貸し付けに必要な財源を上回ったことなどによるものです。

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	8,727,360	8,306,755	420,605
土 地 取 得	366,413	366,413	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	146,240	89,084	57,156
農 業 改 良 資 金	261,381	261,139	242
林 業 改 善 資 金	249,345	68,491	180,854
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	78,965	50,867	28,098
公 営 競 馬	21,992,953	21,954,366	38,587
中小企業近代化資金貸付金	8,822,918	6,056,276	2,766,642
金沢西部地区土地区画整理	2,852,241	2,852,241	
流 域 下 水 道	7,945,750	7,945,748	2
育 英 資 金	396,184	390,562	5,622
合 計	51,839,750	48,341,942	3,497,808

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には11の特別会計があります。例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付した方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

- 平成11年度の5事業会計の収益的収支の歳入決算総額は273億5,811万円、歳出決算総額は268億1,465万円となりました。なお、資本的収支の歳入決算額は70億8,463万円、歳出決算額は112億8,684万円となっています。
- なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務(実質的な資金不足)は、中央病院事業会計において生じていますが、その額は、一般会計からの財政支援や病院の経営努力により、ピークである昭和60年度末の約19億円に対し、平成11年度末は約4億9,000万円と減少してきています。これからも、不良債務をできるだけ早く解消するため、経営改善を重ねていきたいと考えています。

事業会計決算の収支

(単位：千円)

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A B)
中央病院事業	収益的収支	13,411,050	13,311,874	99,176
	資本的収支	1,437,596	1,789,676	352,080
高松病院事業	収益的収支	2,978,708	2,888,220	90,488
	資本的収支	80,698	140,815	60,117
港湾土地造成事業	収益的収支	130,197	63,228	66,969
	資本的収支			
電気事業	収益的収支	1,354,423	1,131,589	222,834
	資本的収支	439,511	521,730	82,219
水道用水供給事業	収益的収支	9,483,731	9,419,736	63,995
	資本的収支	5,126,823	8,834,615	3,707,792
合 計	収益的収支	27,358,109	26,814,647	543,462
	資本的収支	7,084,628	11,286,836	4,202,208
	計	34,442,737	38,101,483	3,658,746

(注) 消費税を含む金額である。

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益(収入)とそれに対応する費用(支出)で、収入は料金収入のほか受取利息等、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息等であり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、支出は施設整備、資産の取得、企業債(借入金)の返済などで、収入は企業債(長期借入金)や国庫補助金等です。

不良債務

流動負債(1年以内に支払い期限が到来するもの)の額が流動資産(1年以内に現金化が予定されている資産)の額を超える額で、資金面で当面の支払い能力を超える債務で実質的な資金不足とも呼ばれています。